

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 永井 秀輔 TEL 03(6721)1740
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	28,965	-	1,330	31.8	2,709	143.6	2,407	81.9	1,364	135.1
2021年9月期	29,499	18.6	1,009	377.2	1,112	-	1,323	159.1	580	-

(注) 包括利益 2022年9月期 2,348百万円 (118.0%) 2021年9月期 1,097百万円 (-%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期の売上高については、対前年増減率を記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	76.34	72.46	20.8	12.0	4.6
2021年9月期	34.51	31.95	10.4	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 485百万円 2021年9月期 △85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	24,734	10,042	34.4	476.49
2021年9月期	20,534	7,856	33.1	380.40

(参考) 自己資本 2022年9月期 8,518百万円 2021年9月期 6,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	877	△572	325	7,287
2021年9月期	1,902	△1,344	△4,632	5,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	20.8	1,600	20.2	-	-	3,000	24.7	-	-	-

(注) 現時点では2023年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、通期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	18,022,924株	2021年9月期	18,015,424株
2022年9月期	145,184株	2021年9月期	145,184株
2022年9月期	17,876,404株	2021年9月期	16,821,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	653	△30.4	△486	-	△574	-	△1,326	-
2021年9月期	938	43.7	72	-	128	-	△229	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	△74.21	-
2021年9月期	△13.62	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	10,910	4,596	40.7	248.62
2021年9月期	11,014	5,709	51.8	319.18

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,444百万円 2021年9月期 5,703百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度において、投資先の有価証券の一部売却を実施し、投資事業の売上高や売上総利益率が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益においても前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア、及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当連結会計年度においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残る中で、ロシア・ウクライナ情勢、米国の景気後退懸念と歴史的なドル高の進行など、非常に先行き不透明な状況が継続しております。

このようなマクロ環境のもと、当連結会計年度における当社の経営成績は以下のような内容となりました。

まず、国内広告・マーケティング事業においては、中期経営計画のフォーカス領域である「プレミアム媒体支援」事業が順調に収益貢献し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトであるモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」及びプレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」が順調に推移いたしました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を受けて、一部産業領域のクライアントに広告出稿の抑制の動きがあり、当社の業績にも一部影響を与えております。

次に、海外広告・マーケティング事業においては、米国の景気後退懸念による広告市場の縮小の動きはありましたが、直近の為替変動（円安）のポジティブな影響を受けて、当連結会計年度は米国法人Playwire, LLCがさらに成長し業績を強く牽引いたしました。また、中国、インドネシア、台湾、マレーシアを中心とする海外事業拠点につきましても、大幅な増収、増益を実現しております。

最後に、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供するIRIS社が大きく成長し、順調に利益貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,965百万円、営業利益1,330百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益2,709百万円（前年同期比143.6%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用）2,407百万円（前年同期比81.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,364百万円（前年同期比135.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(広告・マーケティング事業)

広告・マーケティング事業では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」(DSP)、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」、ネイティブアドプラットフォームなどの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当連結会計年度においては、プレミアム媒体支援事業が順調に成長し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトであるモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」及び「Scarlet」についても順調に推移しております。

また、海外子会社の事業は、円安によるポジティブな影響を含めて、引き続きPlaywire, LLCが強力に業績を牽引したほか、自社で設立した海外事業拠点が黒字で着地するなどにより、海外事業全体として強く収益を牽引いたしました。

この結果、広告・マーケティング事業の外部顧客への売上高は28,876百万円、セグメント利益は2,261百万円(前年同期比59.6%増)、EBITDAは3,307百万円(前年同期比78.9%増)となりました。

(投資事業)

投資事業では、グローバル展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当連結会計年度においては、一部保有する有価証券の減損を実施いたしました。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は1百万円、セグメント損失は325百万円(前年同期はセグメント利益147百万円)、EBITDAは△350百万円(前年同期は124百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしております。

当連結会計年度においては、M&Aによる投資先を中心とする海外拠点の拡大に伴う管理体制の強化、海外子会社からの配当金受領等を実施いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は87百万円、セグメント利益は313百万円(前年同期比17.5%増)、EBITDAは222百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は24,734百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,199百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,291百万円、売掛金が1,557百万円、投資有価証券が391百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は14,691百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,013百万円増加しました。これは主に、買掛金が1,136百万円、短期借入金が1,051百万円、社債が1,360百万円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が1,500百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,042百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,186百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,351百万円、為替換算調整勘定が301百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,291百万円増加し、7,287百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、877百万円の資金流入（前連結会計年度は1,902百万円の資金流入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上2,403百万円による流入があったものの、為替差損益1,044百万円による流出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、572百万円の資金流出（前連結会計年度は1,344百万円の資金流出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出309百万円と投資有価証券の取得による支出223百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、325百万円の資金流入（前連結会計年度は4,632百万円の資金流出）となりました。これは主に、社債の償還による支出1,634百万円と長期借入金の返済1,353百万円による資金流出があったものの、社債の発行による収入1,758百万円、短期借入金の純増減1,207百万円、長期借入れによる収入644百万円による資金流入があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人に人らしい仕事を。」をミッションとして掲げ、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

具体的には、まず引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、従来の主力事業である広告・マーケティング事業に加えて、「Red For Publishers」からリブランディングされた「Scarlet」による収益貢献を進めてまいります。また、コンテキストチュアルターゲティングによるYouTube広告枠買付を提供するGP、新たな優良メディアの獲得などを目的とする大型のアライアンス、デジタルサイネージ事業の多角化などを積極的に進めることで、成長を加速させてまいります。

また、著しい成長を見せる海外インターネット広告市場においては、北米を中心に事業を展開するPlaywire, LLCが急速に成長しており、中期経営計画の最終年度である2023年9月期に向けて引き続き同社の収益最大化を進めてまいります。また、東アジア、東南アジアの各拠点についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中ではありますが、収益力の強化に努めてまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大や、ロシア・ウクライナ情勢、米国の景気後退懸念と不安定な為替相場の影響は、2022年10月以降も継続が見込まれております。これらが当社グループの顧客の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、それに伴う広告出稿の減少により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の結果、2023年9月期の業績につきましては、売上高35,000百万円（当連結会計年度比20.8%増）、営業利益1,600百万円（当連結会計年度比20.2%増）、EBITDA3,000百万円（当連結会計年度比24.6%増）をそれぞれ見込んでおります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております「株式会社フリークアウト・ホールディングス2022/9月通期決算説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,996,667	7,287,745
受取手形及び売掛金	5,060,553	-
受取手形	-	15,121
売掛金	-	6,598,795
その他	1,456,006	1,846,099
貸倒引当金	△369,637	△374,808
流動資産合計	12,143,590	15,372,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,346	116,882
減価償却累計額	△55,335	△67,586
建物(純額)	49,010	49,295
工具、器具及び備品	678,458	738,962
減価償却累計額	△577,887	△626,863
工具、器具及び備品(純額)	100,571	112,099
リース資産	48,333	30,303
減価償却累計額	△29,548	△10,708
リース資産(純額)	18,784	19,594
有形固定資産合計	168,366	180,989
無形固定資産		
のれん	981,880	1,151,380
顧客関連資産	1,064,113	1,245,956
その他	169,249	400,439
無形固定資産合計	2,215,243	2,797,776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,434,410	5,826,358
その他	702,425	765,057
貸倒引当金	△129,280	△208,473
投資その他の資産合計	6,007,554	6,382,941
固定資産合計	8,391,165	9,361,708
資産合計	20,534,755	24,734,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,879,667	5,015,963
短期借入金	2,128,153	3,180,000
1年内返済予定の長期借入金	703,276	853,840
1年内償還予定の社債	-	360,000
賞与引当金	308,411	276,116
役員賞与引当金	93,187	59,330
関係会社整理損失引当金	77,003	79,729
その他	996,320	904,015
流動負債合計	8,186,020	10,728,996
固定負債		
社債	-	1,360,000
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	-
長期借入金	2,927,267	2,247,152
繰延税金負債	20,228	312,867
その他	44,689	42,727
固定負債合計	4,492,184	3,962,748
負債合計	12,678,205	14,691,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,548,299	3,552,049
資本剰余金	3,757,702	3,753,239
利益剰余金	△210,845	1,140,892
自己株式	△323,633	△323,633
株主資本合計	6,771,522	8,122,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,205	87,965
為替換算調整勘定	7,035	308,117
その他の包括利益累計額合計	26,241	396,083
新株予約権	5,972	151,895
非支配株主持分	1,052,813	1,372,390
純資産合計	7,856,549	10,042,915
負債純資産合計	20,534,755	24,734,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	29,499,898	28,965,063
売上原価	22,617,304	21,122,838
売上総利益	6,882,593	7,842,224
販売費及び一般管理費	※1 5,873,277	※1 6,511,616
営業利益	1,009,316	1,330,608
営業外収益		
受取利息	6,019	12,264
有価証券利息	27,500	-
持分法による投資利益	-	485,359
為替差益	250,561	1,071,341
その他	51,740	50,240
営業外収益合計	335,821	1,619,206
営業外費用		
支払利息	69,827	51,956
持分法による投資損失	85,871	-
社債発行費	-	41,078
資金調達費用	35,592	74,447
雑損失	-	30,091
その他	41,454	42,316
営業外費用合計	232,746	239,890
経常利益	1,112,391	2,709,925
特別利益		
関係会社株式売却益	※2 1,013,952	38,608
持分変動利益	※3 287,903	19,055
その他	2,081	-
特別利益合計	1,303,937	57,663
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,330	-
投資有価証券評価損	381,001	248,978
関係会社整理損失引当金繰入額	80,704	12,738
貸倒引当金繰入額	133,963	92,017
デリバティブ損失	※5 339,545	-
その他	68,327	10,389
特別損失合計	1,007,874	364,123
税金等調整前当期純利益	1,408,454	2,403,464
法人税、住民税及び事業税	495,715	392,426
法人税等調整額	△21,774	187,321
法人税等合計	473,940	579,748
当期純利益	934,513	1,823,716
非支配株主に帰属する当期純利益	354,048	458,971
親会社株主に帰属する当期純利益	580,465	1,364,745

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	934,513	1,823,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	66,144
持分法適用会社に対する持分相当額	35,265	138,567
為替換算調整勘定	126,257	320,236
その他の包括利益合計	162,628	524,948
包括利益	1,097,142	2,348,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,582	1,741,296
非支配株主に係る包括利益	377,559	607,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651,163	3,170,411	△791,310	△322,213	4,708,049
当期変動額					
新株の発行	897,136	897,136			1,794,272
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△309,844			△309,844
親会社株主に帰属する当期純利益			580,465		580,465
自己株式の取得				△1,420	△1,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	897,136	587,291	580,465	△1,420	2,063,472
当期末残高	3,548,299	3,757,702	△210,845	△323,633	6,771,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	17,433	△130,310	△112,876	3,041	1,758,492	6,356,708
当期変動額						
新株の発行						1,794,272
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△309,844
親会社株主に帰属する当期純利益						580,465
自己株式の取得						△1,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,771	137,345	139,117	2,930	△705,678	△563,631
当期変動額合計	1,771	137,345	139,117	2,930	△705,678	1,499,841
当期末残高	19,205	7,035	26,241	5,972	1,052,813	7,856,549

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,548,299	3,757,702	△210,845	△323,633	6,771,522
当期変動額					
新株の発行	3,750	3,750			7,500
持分法の適用範囲の変動			△40,230		△40,230
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,745		1,364,745
その他		△8,212	27,222		19,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	3,750	△4,462	1,351,737	-	1,351,024
当期末残高	3,552,049	3,753,239	1,140,892	△323,633	8,122,547

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	19,205	7,035	26,241	5,972	1,052,813	7,856,549
当期変動額						
新株の発行						7,500
持分法の適用範囲の変動						△40,230
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364,745
その他						19,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,759	301,082	369,841	145,923	319,576	835,341
当期変動額合計	68,759	301,082	369,841	145,923	319,576	2,186,366
当期末残高	87,965	308,117	396,083	151,895	1,372,390	10,042,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408,454	2,403,464
減価償却費	273,856	342,825
のれん償却額	126,437	102,563
株式報酬費用	-	145,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	133,770	△82,503
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	89,785	△53,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	183,298	66,760
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	37,150	△6,769
受取利息	△6,019	△12,264
有価証券利息	△27,500	-
支払利息	69,827	51,956
為替差損益(△は益)	△266,938	△1,044,516
持分法による投資損益(△は益)	85,871	△485,359
持分変動損益(△は益)	△287,903	△19,055
資金調達費用	35,592	74,447
社債発行費	-	41,078
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,013,952	△38,608
投資有価証券評価損益(△は益)	381,001	248,978
デリバティブ損益(△は益)	339,545	-
固定資産除却損	4,330	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,192,865	△579,517
その他の資産の増減額(△は増加)	693,864	186,851
仕入債務の増減額(△は減少)	1,065,434	333,620
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,003	△177,133
その他	135,383	17,682
小計	2,265,423	1,517,290
利息の受取額	6,553	33,766
利息の支払額	△71,107	△51,940
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△298,361	△621,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,507	877,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,887	△68,205
有形固定資産の売却による収入	836	67
無形固定資産の取得による支出	△142,828	△309,347
投資有価証券の取得による支出	△152,518	△223,658
投資有価証券の売却による収入	-	60,577
匿名組合出資金の払戻による収入	-	6,708
貸付けによる支出	△56,820	△65,000
貸付金の回収による収入	270,201	26,891
敷金及び保証金の差入による支出	△23,672	△12,408
敷金及び保証金の回収による収入	28,847	11,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,112,089	-
その他	△31,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,732	△572,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△374,456	1,207,859
長期借入れによる収入	1,378,074	644,493
長期借入金の返済による支出	△766,595	△1,353,737
社債の発行による収入	-	1,758,921
社債の償還による支出	△4,500,000	△1,634,628
新株予約権の発行による収入	5,343	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	287,211	4,230
自己株式の取得による支出	△1,420	-
リース債務の返済による支出	△31,157	△25,813
非支配株主への配当金の支払額	△257,487	△275,491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△338,925	-
その他	△33,288	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,632,700	325,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,976	660,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,919,948	1,291,077
現金及び現金同等物の期首残高	9,916,616	5,996,667
現金及び現金同等物の期末残高	5,996,667	7,287,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で売上高を認識することとしております。

これにより、広告業の一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)を判断し、当社グループの役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当連結会計年度の期首までの累積的影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」、「営業投資有価証券」、「投資その他の資産」の「長期貸付金」、「敷金及び保証金」、「繰延税金資産」、「流動負債」の「未払金」、「リース債務」、「未払法人税等」、「未払消費税等」及び「固定負債」の「リース債務」、「資産除去債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「未収入金」に表示していた159,528千円、「営業投資有価証券」に表示していた667,119千円、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた182,525千円、「敷金及び保証金」に表示していた236,765千円、「繰延税金資産」に表示していた5,226千円、「流動負債」の「未払金」に表示していた370,486千円、「リース債務」に表示していた18,657千円、「未払法人税等」に表示していた238,344千円、「未払消費税等」に表示していた87,811千円及び「固定負債」の「リース債務」に表示していた6,578千円、「資産除去債務」に表示していた38,111千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」はP.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。なお、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」、「不動産賃借料」は金額的重要性が乏しくなったため記載を省略しており、前連結会計年度において、「その他」に含まれておりました、「システム利用料」は金額的重要性が増したため独立掲記しております。

また、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」及び「特別損失」の「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた10,347千円及び「特別損失」の「減損損失」に表示していた57,746千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」、「減損損失」、「未収入金の増減額(△は増加)」、「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」及び「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」、「その他資産の増減額(△は増加)」及び「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」に表示していた10,347千円、「減損損失」に表示していた57,746千円は、「その他」、「未収入金の増減額(△は増加)」に表示していた319,299千円、「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」に表示していた327,332千円は、「その他の資産の増減(△は増加)」及び「未払金の増減(△は減少)」として表示していた31,100千円は、「その他の負債の増減(△は減少)」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
給与及び手当	2,174,235千円	2,575,867千円
賞与引当金繰入額	395,856千円	511,460千円
役員賞与引当金繰入額	162,142千円	142,382千円
のれん償却額	126,437千円	102,563千円
株式報酬費用	-千円	145,923千円
システム利用料	386,555千円	692,189千円

※2 関係会社株式売却益の内容は、次のとおりであります。

主に、当社の連結子会社であった株式会社インティメート・マージャーと株式会社デジタルフトの株式の売却益それぞれ654,046千円と316,573千円を計上したものです。

※3 持分変動利益の内容は、次のとおりであります。

当社の持分法適用関連会社が、第三者割当増資を実施したことによるものです。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
工具、器具及び備品	4,330千円	-千円

※5 デリバティブ損失の内容は、次のとおりであります。

株式会社インティメート・マージャー株式の譲渡に伴う、同株式を対象とした株価変動に係るデリバティブ契約（株価連動取引契約）に基づいて発生した損失額であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループが営む事業について足元の業績にも一部影響が生じております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2022年10月以降も継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定と異なる情勢となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「広告・マーケティング事業」では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」、ネイティブアドプラットフォーム「Poets」及びブトレーディングデスクの提供を行っております。

「投資事業」では、グローバル展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

「その他事業」では、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	広告・マーケ ティング事業	投資事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,916,810	521,794	61,293	29,499,898	-	29,499,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,189,759	1,189,759	△1,189,759	-
計	28,916,810	521,794	1,251,053	30,689,658	△1,189,759	29,499,898
セグメント利益	1,416,883	147,176	266,583	1,830,643	△821,327	1,009,316
セグメント資産	13,434,809	915,968	8,691,867	23,042,644	△2,507,889	20,534,755
その他の項目						
減価償却費	263,362	-	10,494	273,856	-	273,856
減損損失	27,624	-	30,122	57,746	-	57,746
のれんの償却額	126,437	-	-	126,437	-	126,437
持分法適用会社への 投資額	1,115,808	187,623	802,077	2,105,508	-	2,105,508
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	230,737	-	61,252	291,989	-	291,989

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	広告・マーケティング事業	投資事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,876,310	1,003	87,750	28,965,063	-	28,965,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,581	-	1,468,446	1,522,027	△1,522,027	-
計	28,929,891	1,003	1,556,196	30,487,091	△1,522,027	28,965,063
セグメント利益又は損失(△)	2,261,003	△325,132	313,276	2,249,148	△918,539	1,330,608
セグメント資産	17,127,128	1,381,418	8,575,381	27,083,928	△2,349,267	24,734,660
その他の項目						
減価償却費	331,725	-	11,099	342,825	-	342,825
減損損失	-	-	7,749	7,749	-	7,749
のれんの償却額	102,563	-	-	102,563	-	102,563
持分法適用会社への 投資額	1,215,263	165,134	533,876	1,914,274	-	1,914,274
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	392,067	-	8,443	400,511	-	400,511

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	その他	合計
13,407,793	11,202,534	3,605,783	1,283,786	29,499,898

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	その他	合計
130,379	15,411	16,434	6,142	168,366

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	その他	合計
7,932,007	15,666,240	3,989,705	1,377,109	28,965,063

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	その他	合計
128,420	20,868	23,523	8,176	180,989

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「アメリカ」の有形固定資産は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた21,553千円は、「アメリカ」15,411百万円、「その他」6,142百万円に組替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告・マーケティング事業	投資事業	その他事業	計		
当期末残高	981,880	-	-	981,880	-	981,880

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告・マーケティング事業	投資事業	その他事業	計		
当期末残高	1,151,380	-	-	1,151,380	-	1,151,380

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	380.40円	476.49円
1株当たり当期純利益	34.51円	76.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.95円	72.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	580,465	1,364,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	580,465	1,364,745
普通株式の期中平均株式数(株)	16,821,875	17,876,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△842	△2,114
普通株式増加数(株)	1,318,159	927,681
(うち新株予約権(株))	360,305	198,138
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	957,854	729,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。